

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

令和2年11月9日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 今村 弘明

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）の業務において職員等が手処理で行っている定型的な事務処理作業を自動化するために2018年8月に導入したWinActor／WinDirectorによるRobotic Process Automation（以下「RPA」という。）の新規開発（ロボット及びシナリオ作成）及び同開発案件の保守業務（以下「本業務」という。）を委託する必要があるため、4の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務の実績のある法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して競争入札（総合評価落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2 業務概要

(1) 業務名

RPAシステムによる機構業務自動化の委託業務（令和2年度第4四半期）

(2) 業務内容

RPAシステムの新規開発（ロボット及びシナリオ作成）及び同開発案件の保守業務

(3) 履行期限

契約締結日から令和3年6月30日

3 業務目的

本業務は、既に導入済みのRPA（ロボット及びシナリオ）を有効に活用しながら（一部新規にRPAがアクセスするシステムがある。）開発コストを抑制し、かつ、RPAの操作方法やエラーハンドリングを極力統一化した新規開発（ロボット及びシナリオ作成）及び同開発案件の保守業務を委託するものである。

なお、開発にあたっては、先行する社内情報共有システムの基盤更改業務（2021年7月リリース予定）等の他プロジェクトの影響を十分理解し、遅滞することなく実施することが求められる。

このため、本業務は、本件受託事業者だけでは完結せず、複数の関係者との関連を十分に把握し、必要に応じて関係者との打合せやヒアリングを行った上で、仕様書に掲げる対応等のそれぞれにおいて、要件定義、設計、開発、テスト、移行作業を完遂することを目的とする。

4 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）国の競争参加資格（全省庁統一資格）
「役務の提供等」の資格を有する者又は令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格
「役務の提供等」の資格を有する者であること。
- (3) 全省庁統一資格を用いて公募に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (4) 機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (5) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった

時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

(6) 機構が提示する仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

5 手続等

(1) 担当部署

〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10
独立行政法人住宅金融支援機構
CS・事務管理部IT化推進グループ
丸岡・西園 電話 03-5800-9363

(2) 仕様書等の交付期間、場所及び方法

① 交付期間

令和2年11月9日(月)から令和2年11月19日(木)(ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。)

② 交付場所

10時から12時、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。

③ 交付方法

手交により交付する。

(3) 参加申込書の提出期限、場所及び方法

① 提出期限

令和2年11月20日(金)12時00分

② 提出場所

(1)に同じ。

③ 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

(注1) 提出前に(1)の担当部署へ連絡を入れること。

(注2) 郵送による場合は書留郵便とし、①の提出期限までに到着していること。

(4) 参加申込書の審査結果の通知期限及び方法

令和2年11月24日(火)までに文書にて通知する。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。
- (3) 当該応募者に対して競争入札（総合評価落札方式）による提案書の提出を要請する際の提出予定期限 令和2年 12 月 15 日（火）12 時 00 分
- (4) 4 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、5 (3)により参加申込書を提出することができるが、提案書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。